

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	森電機株式会社
【英訳名】	MORI DENKI MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 浩平
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03（3448）7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03（3448）7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	282,062	314,469	391,972
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	9,327	25,985	11,461
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	1,755	32,420	30,354
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,588	31,519	33,481
純資産額 (千円)	1,261,763	1,199,660	1,232,337
総資産額 (千円)	1,521,726	1,759,137	1,510,663
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	0.00	0.09	0.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.9	68.2	81.6

回次	第102期 第3四半期連結 会計期間	第103期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.05	0.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。
4. 第102期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりです。

尚、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の見出しに付された項目番号は前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業等の情報 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

#### (10) 持分法適用関連会社の経営成績及び財政状態、特にリファイナンスにかかるリスク

当社には持分法適用会社として連結子会社が38.6%の株式を保有するディーワンダーランド(DW)とその完全子会社である大黒屋があります。当社としては連結経営の観点からその方針に一定の影響を及ぼすことは可能ですが、方針そのものの決定は行うことは出来ません。

また大黒屋の営業規模からその財政状態及び経営成績の変動は当社グループの財政状態ならびに経営成績にも大きな影響を与える可能性があります。特に、大黒屋は現在、銀行団とリファイナンスの交渉を行っており、返済期日は既に到来し、一旦は3ヶ月の間当該借入金に係る大黒屋株式の質権実行を猶予する合意を得たものの、現在は再延長の合意は得られておりません。鋭意既存金融機関ならびに新たな金融機関と引き続き協議を進めておりますが、本リファイナンスの成否は当社グループの業績と財務状況に著しい影響を及ぼす可能性があります。

#### (継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、前々連結会計年度44百万円、前連結会計年度30百万円の当期純損失を計上、当第3四半期連結累計期間においても、電機事業からの売上高314百万円による売上総利益49百万円から販売・管理費を差し引き営業損失は305百万円、これに好調な投資事業からの持分法投資利益276百万円を計上し、第3四半期連結累計純損益では32百万円の損失となっております。

第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は48百万円を確保しておりますが、向こう1年間の資金収支状況から当連結会計年度第4四半期中に資金確保が必要となる予定であります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消・改善するための対応を行っておりますが、資金調達や新規事業の開発には、投資家や事業パートナーとの交渉を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の詳細および当社グループとしての具体的な施策に関しましては、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日)において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災とその甚大な被害ならびに原発事故による電力の供給不足の影響により停滞を余儀なくさせられました。その後、サプライチェーンの建て直しや節電需要の高まりなどから景況感の持ち直しが見られたものの、欧州の債務問題の深刻化に伴う世界経済の停滞、歴史的な円高、タイの大洪水被害により企業収益悪化が懸念され、雇用情勢も依然として厳しい状況にあることから先行きは不透明な状況にあります。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する電機事業業界は、震災を機に最終ユーザーによる設備の点検・強化に伴う製品の発注ならびに省エネ需要を背景としたLED関連製品需要の顕在化を受けて、事業環境はようやく最悪期を脱しつつある状況にあります。

他方、当社の持分法適用会社においては、既存店の売上は対前年同期比ほぼ横ばいで推移したものの、金相場の上昇を背景として貴金属関連の売上高が前年同期の約3倍で推移したため、当第3四半期連結累計期間における売上高は対前年同期比16.0%増加し、売上総利益でも対前年同期比5.6%増加いたしました。

このような状況のもとで、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高314百万円（前年同期比11.5%増）、営業損失305百万円（前年同期比3百万円改善）、経常損失25百万円（前年同期比35百万円悪化）、四半期純損失32百万円（前年同期比30百万円悪化）となりました。

製品群別の概況及びセグメントの業績は次のとおりであります。産業用照明機器群におきましては、売上高263百万円（前年同期比12.7%増）、電気工事材群におきましては、売上高6百万円（同324.2%増）、制御機器群におきましては、売上高44百万円（同4.6%減）となりました。なお、電機事業全体の売上高は314百万円と前年同期比11.5%増を計上し、震災の影響を受け材料費が上昇したものの、利益率の向上に注力し、電機事業自体の売上総利益は49百万円を計上いたしました。

このような状況において、当社としては、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を改めて交渉する一方、製品別の利益率の改善を進めるとともに、代行店の協力を得ながら、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に引き続き邁進してまいります。

なお、投資事業につきましては、平成21年7月1日付けで当社は株式会社エスピーオー（SBO）を買収して連結子会社とし、SBOの完全子会社であるオリオン・キャピタル・マネージメント株式会社を通じて株式会社ディーワンダーランド（以下「DW」という。）の株式を38.6%保有する形となっております。DWが、高収益をあげている質店・中古ブランド品売上の最大手である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」といい、DW及び大黒屋を総称して「DWグループ」という。）の株式を100%所有していることから、DWグループは当社の持分法適用会社となっております。大黒屋の業績は上述の通り売上・売上総利益は順調に推移しているものの、借入金が期流れ状態となっていることから支払利息の計上額が増加した結果、当第3四半期連結累計期間において、276百万円の持分法投資利益（前年同期比13%減少）を計上しております。

#### (2)財政の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、原材料及び貯蔵品ならびに投資有価証券が増加し、一方現金及び預金が減少したこと等により1,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円の増加となりました。

負債の部につきましては、負債合計では、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し559百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金と短期借入金の増加が主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、1,199百万円となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は1,116千円であります。

#### (5)継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、前々連結会計年度44百万円、前連結会計年度30百万円の当期純損失を計上、当第3四半期連結累計期間においても、電機事業からの売上高314百万円による売上総利益49百万円から販売・管理費を差し引き営業損失は305百万円、これに堅調な投資事業からの持分法投資利益276百万円を計上し、四半期純損益では32百万円の損失となっております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は48百万円を確保しておりますが、向こう1年間の資金収支状況から当連結会計年度第4四半期中に資金確保が必要となる予定であります。現在、当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家と資金調達に関する話し合いを行っておりますが、具体的な条件の合意には到っており、投資家との交渉如何によっては、当社グループの資金繰りが厳しくなる可能性があります。

当該状況により、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは当該事象を解消すべく、以下の対応を進めております。

##### 資本政策実行計画の具体化

前々連結会計年度におきまして、当社は新株予約権行使により総額490百万円の資金調達を行っておりますが、当連結会計年度第4四半期を目処として、新株予約権の発行等の直接調達の実施を行う予定であります。当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家がありますので、早急に条件の合意を得て資金調達の実施を図ります。

##### 投資収益の極大化

持分法適用会社であるDWグループの中古ブランド品買取・販売事業は、リーマンショックによる一時的な売上減少はあったものの業績は過去順調に推移しており、当第3四半期連結累計期間における持分法投資利益は、276百万円と当社グループの収益に大きく貢献しております。同事業が高収益であることから、リファイナンスを早急に実施するとともに、当社のリソースを活用しアジアの企業家と新たに投資案件を発掘・開発することにより、アジアの高成長を取り込み収益基盤の更なる向上、ならびに投資収益の極大化を目指します。

##### 電機事業部門の再構築

省電力・環境対応型製品を中心とする新規顧客開拓による売上げの増加、既存製品の高付加価値化、予算管理の徹底、選別受注、在庫管理の強化、製造経費削減、販売強化により粗利益の増加を図ります。

以上の対応を進め、当該状況の解消、改善を図って参りますが、資金調達や新規事業の開発には、投資家や事業パートナーとの交渉を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,040,000,000
計	1,040,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,176,165	342,176,165	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	342,176,165	342,176,165	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		342,176,165		2,119,000		1,896,652

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 74,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,971,000	341,971	
単元未満株式	普通株式 131,165		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	342,176,165		
総株主の議決権		341,971	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式173株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森電機株式会社	東京都港区高輪二丁目 15番8号	74,000		74,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	170,799	48,137
受取手形及び売掛金	124,941	150,538
商品及び製品	10,924	34,294
仕掛品	34,408	41,146
原材料及び貯蔵品	64,535	100,182
未収入金	1,636	2,697
その他	13,787	18,340
貸倒引当金	283	-
流動資産合計	420,751	395,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,977	116,627
減価償却累計額	72,595	73,600
建物及び構築物(純額)	43,381	43,027
機械装置及び運搬具	128,766	128,019
減価償却累計額	125,445	123,464
機械装置及び運搬具(純額)	3,320	4,554
工具、器具及び備品	184,611	185,075
減価償却累計額	183,395	183,838
工具、器具及び備品(純額)	1,215	1,236
土地	18,510	15,810
有形固定資産合計	66,428	64,628
無形固定資産		
その他の施設利用権	4,938	4,502
無形固定資産合計	4,938	4,502
投資その他の資産		
投資有価証券	999,684	1,275,897
長期滞留債権	199,000	199,000
その他	33,163	33,073
貸倒引当金	213,302	213,302
投資その他の資産合計	1,018,545	1,294,668
固定資産合計	1,089,912	1,363,800
資産合計	1,510,663	1,759,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,999	155,066
短期借入金	17,000	256,000
賞与引当金	1,784	-
未払金	28,193	31,691
その他	25,797	23,154
流動負債合計	184,775	465,912
固定負債		
退職給付引当金	8,387	8,782
資産除去債務	15,169	15,304
その他	69,994	69,478
固定負債合計	93,551	93,564
負債合計	278,326	559,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,119,000	2,119,000
資本剰余金	1,896,652	1,896,652
利益剰余金	2,780,791	2,813,211
自己株式	1,559	1,571
株主資本合計	1,233,301	1,200,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,164	1,208
その他の包括利益累計額合計	1,164	1,208
新株予約権	200	-
純資産合計	1,232,337	1,199,660
負債純資産合計	1,510,663	1,759,137

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	282,062	314,469
売上原価	243,304	264,578
売上総利益	38,758	49,890
販売費及び一般管理費	347,502	355,346
営業損失( )	308,744	305,455
営業外収益		
受取利息	112	81
受取配当金	332	147
持分法による投資利益	318,673	276,256
その他	215	6,283
営業外収益合計	319,334	282,768
営業外費用		
支払利息	1,009	3,298
その他	252	-
営業外費用合計	1,262	3,298
経常利益又は経常損失( )	9,327	25,985
特別利益		
貸倒引当金戻入額	75	283
賞与引当金戻入額	1,794	1,784
特別利益合計	1,869	2,067
特別損失		
減損損失	7,394	6,075
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,914	-
特別損失合計	19,309	6,075
税金等調整前四半期純損失( )	8,112	29,993
法人税、住民税及び事業税	6,356	2,427
法人税等合計	6,356	2,427
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,755	32,420
四半期純損失( )	1,755	32,420

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,755	32,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,487	43
持分法適用会社に対する持分相当額	345	944
その他の包括利益合計	1,832	901
四半期包括利益	3,588	31,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,588	31,519
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

#### 【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、前々連結会計年度44百万円、前連結会計年度30百万円の当期純損失を計上、当第3四半期連結累計期間においても、電機事業からの売上高314百万円による売上総利益49百万円から販売・管理費を差し引き営業損失は305百万円、これに堅調な投資事業からの持分法投資利益276百万円を計上し、四半期純損益では32百万円の損失となっております。

第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は48百万円を確保しておりますが、向こう1年間の資金収支状況から当連結会計年度第4四半期中に資金確保が必要となる予定であります。現在、当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家と資金調達に関する話し合いを行っておりますが、具体的な条件の合意には到っており、投資家との交渉如何によっては、当社グループの資金繰りが厳しくなる可能性があります。

当該状況により、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは当該事象を解消すべく、以下の対応を進めております。

#### 資本政策実行計画の具体化

前々連結会計年度におきまして、当社は新株予約権行使により総額490百万円の資金調達を行っておりますが、当年度第4四半期を目処として、新株予約権の発行等の直接調達の実施を行う予定であります。当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家がおりますので、早急に条件の合意を得て資金調達の実施を図ります。

#### 投資収益の極大化

持分法適用会社であるDWグループの中古ブランド品買取・販売事業は、リーマンショックによる一時的な売上減少はあったものの業績は過去順調に推移しており、当第3四半期連結累計期間における持分法投資利益は、276百万円と当社グループの収益に大きく貢献しております。同事業が高収益であることから、リファイナンスを早急に実施するとともに、当社のリソースを活用しアジアの企業家と新たに投資案件を発掘・開発することにより、アジアの高成長を取り込み収益基盤の更なる向上、ならびに投資収益の極大化を目指します。

#### 電機事業部門の再構築

省電力・環境対応型製品を中心とする新規顧客開拓による売上げの増加、既存製品の高付加価値化、予算管理の徹底、選別受注、在庫管理の強化、製造経費削減、販売強化により粗利益の増加を図ります。

以上の対応を進め、当該状況の解消、改善を図って参りますが、資金調達や新規事業の開発には、投資家や事業パートナーとの交渉を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
受取手形裏書譲渡高	495千円	受取手形裏書譲渡高	1,916千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	8,134千円	4,148千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	電機事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	282,062		282,062		282,062
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	282,062		282,062		282,062
セグメント損失( )	6,424	5,741	12,166	296,578	308,744

(注)1.セグメント損失( )の調整額 296,578千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(注)2.セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	電機事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	314,469		314,469		314,469
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	314,469		314,469		314,469
セグメント利益又は損失( )	4,454	4,888	433	305,022	305,455

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 305,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(注)2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0円0銭	0円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	1,755	32,420
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	1,755	32,420
普通株式の期中平均株式数(株)	342,103,135	342,102,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

森電機株式会社  
取締役会 御中

### 明誠監査法人

指定社員 公認会計士 西谷 富士夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅原 剛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第3四半期連結累計期間において305百万円の営業損失、32百万円の四半期純損失を計上している。また、当第3四半期末における現金及び現金同等物は48百万円を確保しているが、当連結会計年度第4四半期中に資金確保が必要となる予定である。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。